

令和6年度

光市

一般会計等財務書類報告書

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和7年10月

山口県光市

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは一般会計等を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
1	作成上の基本的前提	
2	財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 4
1	資産形成度の視点	
2	世代間公平性の視点	
3	持続可能性の視点	
4	効率性の視点	
5	弾力性の視点	
6	自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	1 9
V	資料 -----	2 4

I 財務書類の作成にあたって

1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月公表）に基づき、下記の基準により作成しています。

（１） 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（２） 対象会計範囲

一般会計

（３） 作成の基準日

会計年度の最終日（３月３１日）を基準日とし、出納整理期間（４月１日から５月３１日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（４） 一年基準

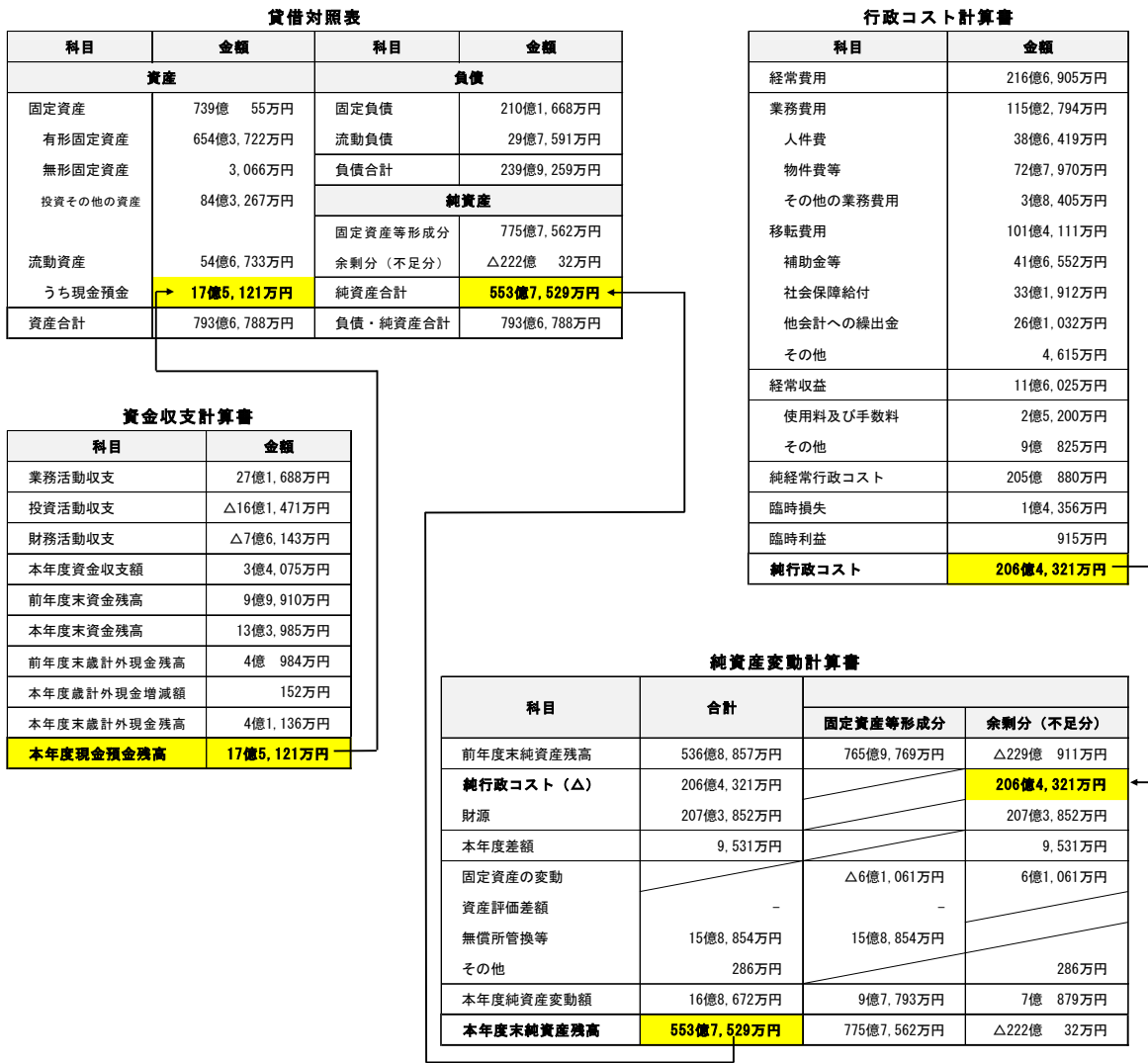
原則として、基準日の翌日（令和 7 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

（５） その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。



財務書類の名称	説 明
貸 借 対 照 表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

Ⅱ 財務書類 4 表からわかること

1 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,900,553	固定負債	21,016,681
有形固定資産	65,437,225	地方債	18,291,375
事業用資産	33,941,960	長期未払金	-
土地	15,939,610	退職手当引当金	2,691,834
立木竹	493,449	損失補償等引当金	27,900
建物	49,478,008	その他	5,572
建物減価償却累計額	△ 34,934,425	流動負債	2,975,907
工作物	6,043,409	1 年内償還予定地方債	2,354,682
工作物減価償却累計額	△ 4,515,504	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203,930
航空機	-	預り金	411,360
航空機減価償却累計額	-	その他	5,936
その他	-	負債合計	23,992,589
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,437,412	固定資産等形成分	77,575,616
インフラ資産	31,234,083	余剰分（不足分）	△ 22,200,325
土地	10,008,585		
建物	655,078		
建物減価償却累計額	△ 453,401		
工作物	77,105,565		
工作物減価償却累計額	△ 56,243,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	162,103		
物品	1,620,987		
物品減価償却累計額	△ 1,359,805		
無形固定資産	30,663		
ソフトウェア	1,980		
その他	28,683		
投資その他の資産	8,432,665		
投資及び出資金	3,851,578		
有価証券	12,000		
出資金	3,839,578		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,900		
長期延滞債権	623,055		
長期貸付金	-		
基金	3,966,323		
減債基金	-		
その他	3,966,323		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 391		
流動資産	5,467,327		
現金預金	1,751,213		
未収金	41,224		
短期貸付金	-		
基金	3,675,063		
財政調整基金	2,521,734		
減債基金	1,153,329		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 173	純資産合計	55,375,292
資産合計	79,367,880	負債及び純資産合計	79,367,880

(1) 貸借対照表の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度 A	令和6年度 B	構成比	増減 C=B-A	増減率 C/A	市民一人 当たり※
【資産の部】	78,046,487	79,367,880	100.0	1,321,393	1.7	1,666
固定資産	72,402,876	73,900,553	93.1	1,497,678	2.1	1,551
有形固定資産	64,117,060	65,437,225	88.5	1,320,165	2.1	1,374
事業用資産	31,787,827	33,941,960	51.9	2,154,132	6.8	713
土地	15,949,484	15,939,610	47.0	△ 9,874	△ 0.1	335
立木竹	493,449	493,449	1.5	0	0.0	10
建物	47,071,060	49,478,008	145.8	2,406,948	5.1	1,039
建物減価償却累計額	△ 34,279,811	△ 34,934,425	△ 102.9	△ 654,614	1.9	△ 733
工作物	6,022,151	6,043,409	17.8	21,258	0.4	127
工作物減価償却累計額	△ 4,416,849	△ 4,515,504	△ 13.3	△ 98,655	2.2	△ 95
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	948,344	1,437,412	4.2	489,068	51.6	30
インフラ資産	32,055,378	31,234,083	47.7	△ 821,295	△ 2.6	656
土地	9,999,681	10,008,585	32.0	8,903	0.1	210
建物	655,078	655,078	2.1	0	0.0	14
建物減価償却累計額	△ 440,390	△ 453,401	△ 1.5	△ 13,011	3.0	△ 10
工作物	76,453,276	77,105,565	246.9	652,289	0.9	1,619
工作物減価償却累計額	△ 54,827,592	△ 56,243,847	△ 180.1	△ 1,416,255	2.6	△ 1,181
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	215,324	162,103	0.5	△ 53,221	△ 24.7	3
物品	1,591,342	1,620,987	2.5	29,645	1.9	34
物品減価償却累計額	△ 1,317,487	△ 1,359,805	△ 2.1	△ 42,317	3.2	△ 29
無形固定資産	31,653	30,663	0.0	△ 990	△ 3.1	1
ソフトウェア	2,970	1,980	6.5	△ 990	△ 33.3	0
その他	28,683	28,683	93.5	0	0.0	1
投資その他の資産	8,254,162	8,432,665	11.4	178,503	2.2	177
投資及び出資金	3,778,565	3,851,578	45.7	73,013	1.9	81
有価証券	12,000	12,000	0.3	0	0.0	0
出資金	3,766,565	3,839,578	99.7	73,013	1.9	81
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
投資損失引当金	△ 7,900	△ 7,900	△ 0.1	0	0.0	△ 0
長期延滞債権	633,713	623,055	7.4	△ 10,658	△ 1.7	13
長期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
基金	3,850,217	3,966,323	47.0	116,106	3.0	83
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	3,850,217	3,966,323	100.0	116,106	3.0	83
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 433	△ 391	0.0	42	△ 9.7	△ 0
流動資産	5,643,611	5,467,327	6.9	△ 176,285	△ 3.1	115
現金預金	1,408,947	1,751,213	32.0	342,266	24.3	37
未収金	40,030	41,224	0.8	1,194	3.0	1
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
基金	4,194,810	3,675,063	67.2	△ 519,747	△ 12.4	77
財政調整基金	2,991,981	2,521,734	68.6	△ 470,247	△ 15.7	53
減債基金	1,202,829	1,153,329	31.4	△ 49,500	△ 4.1	24
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 176	△ 173	0.0	3	△ 1.6	△ 0
【負債の部】	24,357,916	23,992,589	30.2	△ 365,327	△ 1.5	504
固定負債	21,358,584	21,016,681	87.6	△ 341,903	△ 1.6	441
地方債	18,740,636	18,291,375	87.0	△ 449,261	△ 2.4	384
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	2,578,540	2,691,834	12.8	113,294	4.4	57
損失補償等引当金	27,900	27,900	0.1	0	0.0	1
その他	11,508	5,572	0.0	△ 5,936	△ 51.6	0
流動負債	2,999,332	2,975,907	12.4	△ 23,425	△ 0.8	62
1年内償還予定地方債	2,388,959	2,354,682	79.1	△ 34,277	△ 1.4	49
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0
賞与等引当金	194,740	203,930	6.9	9,190	4.7	4
預り金	409,843	411,360	13.8	1,516	0.4	9
その他	5,790	5,936	0.2	146	2.5	0
【純資産の部】	53,688,571	55,375,292	69.8	1,686,720	3.1	1,162
固定資産等形成分	76,597,686	77,575,616	140.1	977,931	1.3	1,628
余剰分(不足分)	△ 22,909,114	△ 22,200,325	△ 40.1	708,790	△ 3.1	△ 466
【負債・純資産合計】	78,046,487	79,367,880	100.0	1,321,393	1.7	1,666

※市民一人当たりの金額は令和6年度(Ｂ)を令和7年3月31日の住民基本台帳人口47,637人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、前年度と比較して13億2,139万円増の793億6,788万円で、これは市民一人当たりになると約166万6千円になります。(住民基本台帳人口47,637人(令和7年3月31日現在))

資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の93.1%を占める固定資産が739億55万円で、流動資産が54億6,733万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が654億3,722万円で、無形固定資産が3,066万円、出資金や基金などの投資その他の資産が84億3,267万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、庁舎、学校などの事業用資産が339億4,196万円、道路、橋梁などのインフラ資産が312億3,408万円、公用車などの物品が16億2,099万円となっています。

固定資産全体としては、旧光丘高等学校の校舎等の取得や光井中学校長寿命化対策改修などにより、前年度と比較して14億9,768万円の増となりました。

また、流動資産は、財政調整基金や減債基金の減少により、前年度と比較して1億7,628万円の減となりました。

イ 負債

負債総額は、前年度と比較して3億6,533万円減の239億9,259万円で、これは市民一人当たりになると約50万4千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は210億1,668万円で負債全体の87.6%を占めています。

固定負債の科目のうち、地方債には、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、182億9,137万円となっています。また、退職手当引当金は、令和7年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で、26億9,183万円を計上しています。固定負債は、地方債残高の減少などにより、前年度と比較して3億4,190万円の減となりました。

流動負債は、29億7,591万円で、1年内償還予定地方債の減少により前年度と比較して2,342万円の減となりました。

ウ 純資産

純資産総額は、資産が大きく増加したことにより、前年度と比較して16億8,672万円増の553億7,529万円で、これは市民一人当たりになると約116万2千円になります。

2 行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	21,669,055
業務費用	11,527,944
人件費	3,864,194
職員給与費	2,863,192
賞与等引当金繰入額	203,930
退職手当引当金繰入額	252,300
その他	544,773
物件費等	7,279,702
物件費	4,641,231
維持補修費	266,549
減価償却費	2,368,367
その他	3,555
その他の業務費用	384,048
支払利息	83,224
徴収不能引当金繰入額	478
その他	300,347
移転費用	10,141,111
補助金等	4,165,520
社会保障給付	3,319,119
他会計への繰出金	2,610,324
その他	46,149
経常収益	1,160,253
使用料及び手数料	251,999
その他	908,254
純経常行政コスト	20,508,802
臨時損失	143,561
災害復旧事業費	133,673
資産除売却損	9,887
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9,153
資産売却益	9,153
その他	—
純行政コスト	20,643,209

(1) 行政コスト計算書の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度 A	令和6年度 B	構成比	増減 C = B - A	増減率 C / A	市民一人 当たり※
経常費用	20,265,976	21,669,055	100.0	1,403,078	6.9	455
業務費用	10,626,043	11,527,944	53.2	901,900	8.5	242
人件費	3,471,219	3,864,194	33.5	392,975	11.3	81
職員給与費	2,531,767	2,863,192	74.1	331,424	13.1	60
賞与等引当金繰入額	194,740	203,930	5.3	9,190	4.7	4
退職手当引当金繰入額	221,787	252,300	6.5	30,513	13.8	5
その他	522,925	544,773	14.1	21,848	4.2	11
物件費等	6,901,065	7,279,702	63.1	378,636	5.5	153
物件費	4,275,169	4,641,231	63.8	366,062	8.6	97
維持補修費	268,207	266,549	3.7	△ 1,658	△ 0.6	6
減価償却費	2,352,434	2,368,367	32.5	15,933	0.7	50
その他	5,256	3,555	0.0	△ 1,701	△ 32.4	0
その他の業務費用	253,759	384,048	3.3	130,289	51.3	8
支払利息	74,673	83,224	21.7	8,551	11.5	2
徴収不能引当金繰入額	399	478	0.1	79	19.9	0
その他	178,687	300,347	78.2	121,659	68.1	6
移転費用	9,639,933	10,141,111	46.8	501,178	5.2	213
補助金等	3,794,552	4,165,520	41.1	370,967	9.8	87
社会保障給付	3,145,445	3,319,119	32.7	173,674	5.5	70
他会計への繰出金	2,695,841	2,610,324	25.7	△ 85,518	△ 3.2	55
その他	4,094	46,149	0.5	42,055	1,027.2	1
経常収益	980,221	1,160,253	100.0	180,032	18.4	24
使用料及び手数料	261,681	251,999	21.7	△ 9,682	△ 3.7	5
その他	718,541	908,254	78.3	189,713	26.4	19
純経常行政コスト	19,285,755	20,508,802	100.0	1,223,047	6.3	431
臨時損失	231,386	143,561	100.0	△ 87,825	△ 38.0	3
災害復旧事業費	219,080	133,673	93.1	△ 85,407	△ 39.0	3
資産除売却損	9,606	9,887	6.9	282	2.9	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
損失補償等引当金繰入額	2,700	0	0.0	△ 2,700	皆減	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
臨時利益	2,063	9,153	100.0	7,090	343.7	0
資産売却益	2,063	9,153	100.0	7,090	343.7	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
純行政コスト	19,515,078	20,643,209	100.0	1,128,132	5.8	433

※市民一人当たりの金額は令和6年度（B）を令和7年3月31日の住民基本台帳人口47,637人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

令和6年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、前年度と比較して14億308万円増の216億6,905万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が115億2,794万円、移転費用が101億4,111万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が38億6,419万円、物件費等が72億7,970万円、その他の業務費用が3億8,405万円となっており、内部事務システムの更新に伴う事業費増などにより、前年度と比較して9億190万円の増となっています。

移転費用は、補助金等が41億6,552万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が33億1,912万円、介護保険特別会計などの他会計への繰出金が26億1,032万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が4,615万円となっており、物価高騰対応重点支援臨時給付金（一体支援枠）給付事業の実施などにより、前年度と比較して5億118万円の増となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、11億6,025万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が2億5,200万円、諸収入などのその他が9億825万円となっており、使用料及び手数料は第2子以降児の保育料の無償化に伴う保育料の減少などにより、前年度と比較して968万円の減、その他は介護老人保健施設事業会計の廃止による預金の引継ぎなどにより、1億8,971万円の増となっています。経常収益全体では1億8,003万円の増となっています。

ウ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、経常収益が増加した以上に経常費用が大きく増加したことにより、前年度と比較して12億2,305万円増の205億880万円となっています。

エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失は、災害復旧事業費の減少などにより、前年度と比較して8,782万円減の1億4,356万円となっています。

オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時的に発生した臨時利益は、市有地売却益の増加などにより、前年度と比較して709万円増の915万円となっています。

カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、前年度と比較して11億2,813万円増の206億4,321万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストに当たります。

3 純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,688,571	76,597,686	△ 22,909,114
純行政コスト (△)	20,643,209		20,643,209
財源	20,738,524		20,738,524
収 入			
税金等	15,031,909		15,031,909
国県等補助金	5,706,616		5,706,616
本年度差額	95,315		95,315
固定資産の変動 (内部変動)		△ 610,614	610,614
有形固定資産等の増加		2,112,155	△ 2,112,155
有形固定資産等の減少		△ 2,381,524	2,381,524
貸付金・基金等の増加		1,612,132	△ 1,612,132
貸付金・基金等の減少		△ 1,953,376	1,953,376
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,588,544	1,588,544	
その他	2,861		2,861
本年度純資産変動額	1,686,720	977,931	708,790
本年度末純資産残高	55,375,292	77,575,616	△ 22,200,325

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたことになります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは206億4,321万円で、その財源は、税収等が150億3,191万円、国県等補助金が57億662万円となっています。

国県等補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などにより、前年度と比較して8億1,082万円の増となったほか、税収等はこども子育て費の新設に伴う基準財政需要額の増加による普通交付税の増加などにより、前年度と比較して1億8,245万円の増となり、財源は前年度と比較して9億9,326万円の増となっています。

財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、9,531万円となり、財源で純行政コストを賄うことができます。

イ 純資産変動の結果

旧光丘高等学校の校舎等の取得により無償所管換等が増加したことなどから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて、16億8,672万円増加しました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

4 資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	18,888,230
業務費用支出	8,747,119
人件費支出	3,741,710
物件費等支出	4,640,210
支払利息支出	83,224
その他の支出	281,974
移転費用支出	10,141,111
補助金等支出	4,165,520
社会保障給付支出	3,319,119
他会計への繰出支出	2,610,324
その他の支出	46,149
業務収入	21,664,032
税込等収入	15,020,040
国県等補助金収入	5,484,204
使用料及び手数料収入	252,495
その他の収入	907,294
臨時支出	133,673
災害復旧事業費支出	133,673
その他の支出	-
臨時収入	74,756
業務活動収支	2,716,884
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,296,859
公共施設等整備費支出	2,112,155
基金積立金支出	871,945
投資及び出資金支出	73,013
貸付金支出	239,746
その他の支出	-
投資活動収入	1,682,153
国県等補助金収入	147,656
基金取崩収入	1,275,586
貸付金元金回収収入	243,626
資産売却収入	15,284
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,614,705
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,471,030
地方債償還支出	2,465,240
その他の支出	5,790
財務活動収入	1,709,600
地方債発行収入	1,709,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 761,430
本年度資金収支額	340,749
前年度末資金残高	999,104
本年度末資金残高	1,339,853
前年度末歳計外現金残高	409,843
本年度歳計外現金増減額	1,516
本年度末歳計外現金残高	411,360
本年度末現金預金残高	1,751,213

(1) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は188億8,823万円、臨時支出は1億3,367万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は87億4,712万円、移転費用支出は101億4,111万円となっています。

収入は、税収等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は216億6,403万円、臨時収入は7,476万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、27億1,688万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、32億9,686万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩などの投資活動収入は、16億8,215万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、16億1,471万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は24億7,103万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、17億960万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、7億6,143万円の赤字となっています。

投資活動収支と財務活動収支が赤字になった一方で、業務活動収支は黒字となり、本年度資金収支は3億4,075万円の黒字となっています。これにより、本年度末資金残高は13億3,985万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、17億5,121万円となっています。なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

1 財務書類を活用した指標

（１）資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの資産

【計算式】資産÷住民基本台帳人口

（単位：千円、人）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
住民一人当たりの資産	1,588	1,606	1,666
資産	78,160,552	78,046,487	79,367,880
住民基本台帳人口	49,233	48,594	47,637

イ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

【計算式】資産÷歳入

（単位：年、千円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入額対資産比率	3.22	3.07	3.04
資産	78,160,552	78,046,487	79,367,880
歳入	24,281,043	25,415,318	26,129,645

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】減価償却累計額÷{(有形固定資産－土地等－建設仮勘定)＋減価償却累計額}

（単位：％、千円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
有形固定資産減価償却率	71.2	72.3	72.3
減価償却累計額	93,086,243	95,282,129	97,506,981
有形固定資産	64,680,102	64,117,060	65,437,225
土地等	26,445,442	26,442,614	26,441,643
建設仮勘定	574,477	1,163,668	1,599,515

(2) 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

ア 純資産比率

資産のうち現在までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

【計算式】純資産÷資産

(単位：％、千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産比率	68.4	68.8	69.8
純資産	53,475,729	53,688,571	55,375,292
資産	78,160,552	78,046,487	79,367,880

イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担の比重を把握することができます。

【計算式】地方債÷(有形固定資産＋無形固定資産)

(単位：％、千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会資本形成の将来世代負担比率	33.4	32.9	31.5
地方債	21,628,143	21,129,594	20,646,057
有形固定資産	64,680,102	64,117,060	65,437,225
無形固定資産	32,643	31,653	30,663

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合

(単位：％、千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会資本形成の将来世代負担比率	16.6	17.6	18.0
地方債	10,745,994	11,269,749	11,810,495
有形固定資産	64,680,102	64,117,060	65,437,225
無形固定資産	32,643	31,653	30,663

(3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの負債

【計算式】負債÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民一人当たりの負債	501	501	504
負債	24,684,823	24,357,916	23,992,589
住民基本台帳人口	49,233	48,594	47,637

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税収などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

【計算式】(収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立)

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基礎的財政収支	1,485,071	482,324	709,367
収入	23,200,673	24,322,777	25,130,541
地方債発行収入	1,040,800	1,879,100	1,709,600
財政調整基金取崩	79,800	638,460	1,111,247
支出	23,188,502	24,416,214	24,789,791
地方債償還支出	2,318,361	2,377,649	2,465,240
支払利息支出	84,139	74,672	83,224
財政調整基金積立	191,000	641,000	641,000

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利子を除いています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民一人当たりの行政コスト	403	402	433
純行政コスト	19,828,210	19,515,078	20,643,209
住民基本台帳人口	49,233	48,594	47,637

イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

【計算式】経常費用÷有形固定資産

（単位：％、千円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常費用対有形固定資産比率	31.7	31.6	33.1
経常費用	20,477,622	20,265,976	21,669,055
有形固定資産	64,680,102	64,117,060	65,437,225

（ア） 目的別および性質別

（単位：千円、％）

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
経常費用	2,644,180	2,309,991	9,102,204	2,780,188	958,289
うち人にかかる費用 A	340,462	628,308	693,290	399,107	332,785
うち物にかかる費用 B	1,857,146	1,574,951	1,414,564	737,339	427,473
有形固定資産 C	32,765,012	16,089,153	2,808,191	1,486,946	5,471,016
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	1.0	3.9	24.7	26.8	6.1
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	5.7	9.8	50.4	49.6	7.8
	消防	総務	議会	総額	
経常費用	849,232	2,833,818	191,154	21,669,055	
うち人にかかる費用 A	35,486	1,256,268	178,489	3,864,194	
うち物にかかる費用 B	57,324	1,200,191	10,714	7,279,702	
有形固定資産 C	342,091	6,471,273	3,542	65,437,225	
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	10.4	19.4	5,039.2	5.9	
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	16.8	18.5	302.5	11.1	

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

ア 行政コスト対税率等比率

当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】純行政コスト÷財源

(単位：％、千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政コスト対税率等比率	95.0	98.8	99.5
純行政コスト	19,828,210	19,515,078	20,643,209
財源	20,863,539	19,745,259	20,738,524

(6) 自律性

「歳入はどれくらい税率等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

【計算式】経常収益÷経常費用

(単位：％、千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益対経常費用比率	3.8	4.8	5.4
経常収益	769,481	980,221	1,160,253
経常費用	20,477,622	20,265,976	21,669,055

(ア) 目的別

(単位：千円、％)

	経常費用 A	経常収益 B	対経常費用比率 B/A	差引一般財源負担額 C	対経常費用比率 C/A
生活インフラ・国土保全	2,644,180	1,062,952	40.2	1,791,145	67.7
教育	2,309,991	30,830	1.3	2,114,145	91.5
福祉	9,102,204	10,188	0.1	8,408,369	92.4
環境衛生	2,780,188	30,856	1.1	2,677,275	96.3
産業振興	958,289	4,893	0.5	1,125,180	117.4
消防	849,232	3	0.0	805,093	94.8
総務	2,833,818	20,531	0.7	2,171,327	76.6
議会	191,154	0	0.0	193,220	101.1
総額	21,669,055	1,160,253	5.4	19,285,755	89.0

IV 財務書類の説明

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の使途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

貸借対照表

貸借対照表	
<u>(1) 資産の部</u> ア 固定資産 イ 流動資産	<u>(2) 負債の部</u> ア 固定負債 イ 流動負債
	<u>(3) 純資産の部</u> ア 固定資産等形成分 イ 余剰分（不足分）
<u>資金の使途の内容</u>	<u>資金の調達の内容</u>

(1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

(ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをいいます。

イ 流動資産

現金預金、未収金（税金や使用料などの未収金）、短期貸付金（貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの）、基金（財政調整基金、減債基金）などをいいます。

（２） 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が１年超のもの）、長期未払金（債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの）、退職手当引当金（年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額）などをいいます。

イ 流動負債

１年内償還予定地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が１年以内のもの）、賞与等引当金（翌年度６月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の４ヶ月分に相当する額）などをいいます。

（３） 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されます。

ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

固定資産等形成分＝固定資産＋短期貸付金＋基金等

イ 余剰分（不足分）

以下の計算式で求められます。

余剰分（不足分）＝純資産合計－固定資産等形成分

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

ア 業務費用

・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

・その他業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

(2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

(3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

(4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

(5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

(6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。

3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

(2) 財源

ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

(3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

(4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

(5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

(6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

（1） 業務活動収支

ア 業務支出

- ・ 業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

- ・ 移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

イ 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

（2） 投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

（3） 財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

（4） 本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

V 資料

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,484,487	4,579,005	1,671,604	73,391,888	39,449,929	879,571	33,941,960
土地	15,949,484	120,121	129,994	15,939,610	-	-	15,939,610
立木竹	493,449	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	47,071,060	2,549,459	142,511	49,478,008	34,934,425	779,735	14,543,583
工作物	6,022,151	22,438	1,180	6,043,409	4,515,504	99,835	1,527,905
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	948,344	1,886,987	1,397,918	1,437,412	-	-	1,437,412
インフラ資産	87,323,360	918,252	310,281	87,931,331	56,697,248	1,434,645	31,234,083
土地	9,999,681	8,903	0	10,008,585	-	-	10,008,585
建物	655,078	-	-	655,078	453,401	13,011	201,677
工作物	76,453,276	657,668	5,379	77,105,565	56,243,847	1,421,634	20,861,718
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	215,324	251,681	304,902	162,103	-	-	162,103
物品	1,591,342	56,449	26,804	1,620,987	1,359,805	53,161	261,182
合計	159,399,189	5,553,706	2,008,689	162,944,206	97,506,981	2,367,377	65,437,225

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
事業用資産	5,913,736	15,905,294	2,121,450	1,386,291	1,910,559	329,883	6,374,747	-	-	33,941,960
土地	3,369,343	6,780,359	944,918	575,024	474,315	39,401	3,756,249	-	-	15,939,610
立木竹	-	-	-	-	493,449	-	-	-	-	493,449
建物	2,405,555	8,225,286	1,161,464	637,076	123,859	31,296	1,959,047	-	-	14,543,583
工作物	119,553	237,099	15,067	53,534	771,766	259,186	71,701	-	-	1,527,905
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,285	662,550	-	120,657	47,170	-	587,750	-	-	1,437,412
インフラ資産	26,841,399	81,527	673,057	63,152	3,551,761	-	23,187	-	-	31,234,083
土地	8,934,550	68,550	670,053	35,914	299,171	-	347	-	-	10,008,585
建物	185,550	8,282	347	2,194	837	-	4,467	-	-	201,677
工作物	17,602,219	4,696	2,657	25,044	3,208,729	-	18,373	-	-	20,861,718
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,080	-	-	-	43,023	-	-	-	-	162,103
物品	9,878	102,332	13,684	37,503	8,696	12,208	73,339	3,542	-	261,182
合計	32,765,012	16,089,153	2,808,191	1,486,946	5,471,016	342,091	6,471,273	3,542	-	65,437,225

3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	2,644,180	2,309,991	9,102,204	2,780,188	958,289	849,232	2,833,818	191,154	-	21,669,055
業務費用	2,215,981	2,206,805	2,192,009	1,186,193	761,943	92,810	2,683,001	189,203	-	11,527,944
人件費	340,462	628,308	693,290	399,107	332,785	35,486	1,256,268	178,489	-	3,864,194
職員給与費	279,426	336,537	554,558	347,602	264,528	1,520	997,564	81,457	-	2,863,192
賞与等引当金繰入額	20,870	24,000	40,070	19,017	20,128	-	67,014	12,830	-	203,930
退職手当引当金繰入額	26,151	28,315	52,252	23,781	24,788	-	93,056	3,956	-	252,300
その他	14,014	239,456	46,409	8,707	23,341	33,966	98,634	80,245	-	544,773
物件費等	1,857,146	1,574,951	1,414,564	737,339	427,473	57,324	1,200,191	10,714	-	7,279,702
物件費	367,100	1,055,787	1,315,736	661,968	154,848	35,067	1,041,476	9,249	-	4,641,231
維持補修費	124,885	40,317	33,294	7,601	31,841	3,174	25,281	156	-	266,549
減価償却費	1,365,162	478,846	65,533	67,770	240,784	19,084	129,879	1,309	-	2,368,367
その他	-	-	-	-	-	-	3,555	-	-	3,555
その他の業務費用	18,372	3,546	84,155	49,747	1,685	-	226,542	-	-	384,048
支払利息	-	-	-	-	-	-	83,224	-	-	83,224
徴収不能引当金繰入額	-	-	54	-	-	-	423	-	-	478
その他	18,372	3,546	84,101	49,747	1,685	-	142,895	-	-	300,347
移転費用	428,199	103,186	6,910,195	1,593,995	196,346	756,422	150,817	1,951	-	10,141,111
補助金等	69,922	63,624	2,177,126	777,973	173,777	756,422	144,724	1,951	-	4,165,520
社会保障給付	-	39,562	3,277,546	2,012	-	-	-	-	-	3,319,119
他会計への繰出金	353,373	-	1,455,512	801,439	-	-	-	-	-	2,610,324
その他	4,905	-	12	12,571	22,569	-	6,093	-	-	46,149
経常収益	1,062,952	30,830	10,188	30,856	4,893	3	20,531	-	-	1,160,253
使用料及び手数料	154,698	30,830	10,188	30,856	4,893	3	20,531	-	-	251,999
その他	908,254	-	0	-	-	-	-	-	-	908,254
純経常行政コスト	1,581,228	2,279,161	9,092,015	2,749,332	953,396	849,229	2,813,287	191,154	-	20,508,802
臨時損失	40,742	46,394	0	0	46,538	0	9,887	-	-	143,561
災害復旧事業費	40,742	46,394	-	-	46,538	-	-	-	-	133,673
資産除売却損	0	-	0	0	-	0	9,887	-	-	9,887
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	9,153	-	-	9,153
資産売却益	-	-	-	-	-	-	9,153	-	-	9,153
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	1,621,970	2,325,555	9,092,015	2,749,332	999,934	849,229	2,814,021	191,154	-	20,643,209

